



Hewlett Packard
Enterprise

ワークスタイル変革を加速する Digital Workplace 基盤を as-a-service モデルで実現

日本カードネットワークが社内 OA 基盤を全面リニューアル
「ゼロトラスト+ハイブリッドクラウド」による
セキュアで先進的な業務環境を実現

クレジットカードを中心とするキャッシュレス決済プラットフォームを運営する日本カードネットワークでは、社内 OA 基盤の再構築を実施した。コロナ禍を契機とする働き方改革を図ると同時に、より柔軟なインフラ環境を実現するのが狙いだ。同社では、ゼロトラストセキュリティのアプローチに基づくセキュアな業務基盤を構築すると同時に、オンプレミスからハイブリッドクラウドへの転換も推進。HPE がこの取り組みを全面的に支援した。

キャッシュレス社会をリードする 多彩な決済サービスを展開

日本においても急速に拡がりつつあるキャッシュレス化の波。快適で豊かな購買体験を提供する上では、高い信頼性を備えた決済インフラが欠かせない。その重責を担っているのが、クレジットカードを中心とするキャッシュレス決済プラットフォームを運営する日本カードネットワーク（以下、JCN）である。

JCN システム第一本部 業務システム開発部 部長 葭本 大貴氏は「当社では、あらゆる業態・業種のお客様と、国内ほぼすべてのクレジットカード会社様・金融機関様を結ぶ決済プラットフォーム『CARDNET』を提供。キャッシュレス化を推進する国の施策やコード決済の普及も追い風となり、現在では年間約 302 億件（2021 年度）もの処理を取り扱っています」と説明する。

社会インフラの一翼を担う重要なサービスだけに、同社ではシステムの安定稼働にも細心の注意を払っている。「安定したサービス提供を実現すべく本番・待機機による二重化を実施しており、万が一の障害時に本番機がダウンしても待機機に切り替え運用が可能です。また、大規模災害を想定し DR（災害対策）センターを構築しており、安定したセンター運営をご提供します」と葭本氏は語る。

もちろん、近年社会問題化している情報セキュリティ対策についても抜かりはない。ISMS/ISO27001 などの情報セキュリティ認証を取得しているほか、クレジットカード分野における国際セキュリティ基準である PCI DSS も取得。JCN システム第一本部 業務システム開発部 次長 田上 鉄也氏は「セキュリティは継続的な見直しが必要ですので、第三者機関にあえて攻撃してもらうことで弱点を洗い出す『ペネトレーションテスト』も毎年実施し、問題点を改善するようにしています」と語る。



株式会社日本カードネットワーク

業種：電気通信事業

地域：日本

ビジョン

より自由で柔軟なワークスタイルを支える業務基盤を提供すること

戦略

ゼロトラストによるセキュリティ強化とインフラのハイブリッドクラウド化を推進

成果

- サイバーキルチェーンの全プロセスをカバーする強固なセキュリティを実現
- オンプレミス /IaaS/SaaS を組み合わせたハイブリッドな業務環境を実現
- HPE GreenLake を活用し Digital Workplace as a Service を実現

社内 OA 基盤のリプレースに着手 セキュリティのさらなる強化が課題に

その同社において、今回実施されたのが、社内 OA 基盤の再構築プロジェクトだ。田上氏は「直接的なきっかけとしては、ハードウェア群の EOSL やデータセンターの移設が決まったことなどが挙げられます。しかし、旧環境では様々な課題も抱えていましたので、今回の更改を機に、これらを抜本的に解消することを目指しました」と振り返る。

その一つが、セキュリティのさらなる強化だ。「前述の通り当社では毎年ペネトレーションテストを実施していますが、その中で浮かび上がってきたのが侵入を前提とした対策の重要性です。サイバー攻撃の悪質化・巧妙化が進む中、脅威の侵入を 100%防ぎきることはもはや困難になりつつあります。そこで、万が一、脅威が内部に侵入した場合にも、すみやかに検知・対処が行える体制を築くことで、万全の上にも万全を期したいと考えました」と語る。

もう一つは、業務環境変化への対応だ。旧環境はオンプレミスで構築されており、データセンターにすべてのアクセスが集中する形となっていた。このため、Web 会議システムなどの重たいアプリケーションが快適に利用できなかった。「コロナ禍を契機として、こうしたアプリケーションの利用ニーズも一段と高まっています。より自由で柔軟なワークスタイルを実現する上でも、このような点はクリアしていなくてはなりません」と田上氏は続ける。

オンプレミス主体の環境から ハイブリッドクラウドへ舵を切る

これらの課題を解消すべく、同社では複数の IT ベンダーに対して提案を依頼。田上氏は「我々が求めたポイントとしては、まず前述の通りセキュリティ強化が挙げられます。最新のセキュリティトレンドを取り入れた製品群を活用することで、より安心・安全な環境を提供したいと考えました」と説明する。

加えて、クラウドの利活用も重要なポイントとなった。金融関連のサービスを提供する関係上、これまでは管理性を優先しオンプレミスでシステムを組むケースが多かったが、今後は急速な需要増大や新たなユーザーニーズへ対応するためにクラウドの利活用も視野に入れる必要がある。

「とはいえ、機密性の高い情報については、引き続きオンプレミスでしっかりと管理する必要があります。また、IaaS や SaaS を活用し、Web 会議システムなどを快適に利用できるようにしていきたい。そこで今回は、インフラのハイブリッドクラウド化を進めることで、クラウドとオンプレミスの『良いところ取り』を図りたいと考えました」と葎本氏は語る。

充実した提案内容を評価し HPE をパートナーに採用

こうした要望に応えられるパートナーとして選ばれたのが、HPE である。現在 HPE では、お客様のビジネス変革を加速させるべく「HPE

DX プラットフォーム」戦略を展開している。ここでは「5G/IoT」「Digital Workplace」「Data Management & AI」「Hybrid Cloud」の 4 つの領域でお客様のチャレンジを実行する基盤を提供。その中でも、「Digital Workplace」には、JCN が目指す新たな OA 基盤に必要なソリューションがフルラインで揃っている。

HPE の元木 健二は「OA 基盤に関連する領域には数多くの製品/ソリューションがあり、技術トレンドの移り変わりも激しいため、数ある選択肢の中から JCN 様にとって最適な組み合わせをご提案する必要があります。そこで、お客様の現状や課題、ビジョンに真摯に耳を傾け、今回は『ゼロトラストセキュリティ』と『ハイブリッドクラウド』の 2 点をご提案の軸としました。さらに HPE で実践中のテレワークのノウハウなども盛り込み、結果として、現時点での最適解をご提案できたと自負しています」と語る。

田上氏もその姿勢を高く評価。「各社提案の中でも、最も納得感が高かったのが HPE の提案でした。たとえば、セキュリティプロダクトにしても、我々ユーザー企業自身が、膨大な製品の中から最適な組み合わせを選ぶのは困難です。そこを網羅的に、かつ分かりやすく提示してもらえたので、非常にありがたかったですね。また、既存 VDI (仮想デスクトップ) 基盤のクラウド化などについても、適切な提案をもらえました」と語る。



JCNのDXに寄与するセキュアで柔軟な業務環境が実現できました。ゼロトラストアプローチやハイブリッドクラウドへの取り組みがHPEをパートナーとして選定した決め手ですね”

— 株式会社日本カードネットワーク
システム第一本部 業務システム開発部 部長
葎本 大貴 氏



写真左より

日本カードネットワークシステム第一本部 業務システム開発部 部長 葎本 大貴氏

日本カードネットワークシステム第一本部 業務システム開発部 開発グループ 次長 田上 鉄也氏

図1. デジタルワークスペースとゼロトラストアプローチ

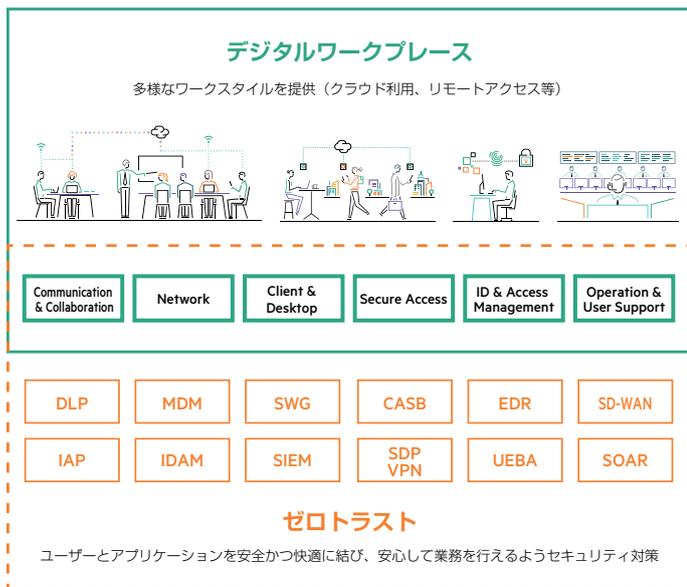
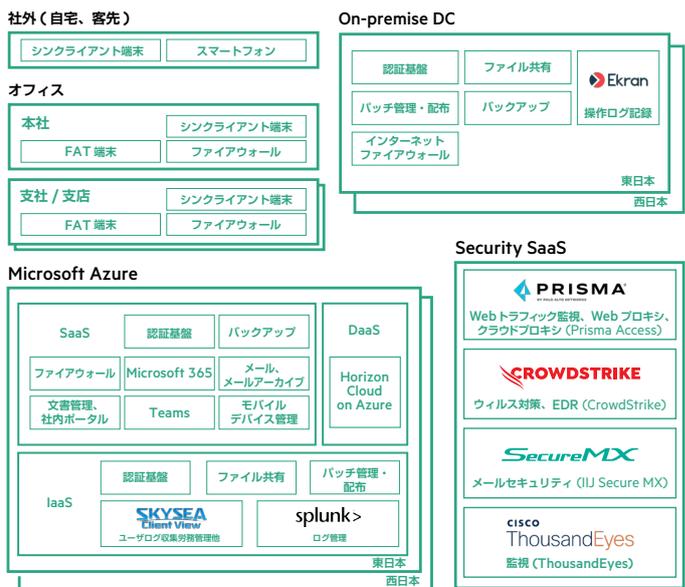


図2. JCN ハイブリッドクラウド OA 基盤



「ゼロトラストセキュリティ」の アプローチを全面的に取り入れる

HPE が提案した新 OA 基盤の具体的な内容についても見ていこう。HPE の明神 裕美子は「今回のプロジェクトには、コミュニケーション/コラボレーション環境やネットワークインフラ、ID/アクセス権限管理など、幅広い要素が含まれます。また、リモートワークやクラウドの有効利用といった点も考慮する必要があります。そこで、まず軸に据えたのが、Digital Workplace の特長でもある『ゼロトラストセキュリティ』のアプローチです」と説明する(図1)。

従来型のオンプレミス環境と異なり、ハイブリッドクラウド環境では、守るべき情報資産が社内外の様々な場所に存在する。そこで、ゼロトラストセキュリティでは、情報資産へのアクセスをすべて信用できないものとして取り扱う。各ユーザーやデバイスは必ず認証を行わねばならず、ネットワーク内の行動についてもすべてログに記録される。これを分析することで、疑わしいアクションが発生した場合にも速やかに検知することが可能に。その結果、セキュリティ被害が発生するリスクを、最小限に抑えられるようになるのである。

「もっとも、多岐にわたる製品群をすべて一気に入れ替えるとなると、その分コストも嵩んでしまいます。そこで、運用方法の見直しや既存製品のオプション追加などでカバーできる部分などはその形で対応。お客様の負担をできるだけ抑えつつ、必要な機能を実装するように心がけました」と明神は続ける。

ネットワーク内部に潜む脅威にも 確実に対処することが可能に

中でも注目されるのが、JCN の要望でもあった社内に潜む脅威への検知・対応能力を大幅に向上させた点だ。まずエンドポイント内部の脅威に対しては、次世代アンチウイルス機能と EDR (Endpoint Detection & Response) 機能を兼ね備えたクラウドストライク社の CrowdStrike Falcon プラットフォームで対応。また、様々な場所からインターネットやクラウドへのアクセスには、Palo Alto Networks 社の「Prisma® Access」にて Secure Web Gateway などのネットワークセキュリティ機能を提供。NDR (Network Detection & Response) としての機能も兼ね備える。さらに、これらのセンサー群から上がってきたログを、Splunk 社の SIEM (Security Information and Event Management) 製品「Splunk Enterprise」で統合的に収集・管理。これを相関分析することで、抜け・漏れのないセキュリティ対策を実現している。まさに昨今のトレンドである XDR (eXtended Detection and Response) に沿ったアーキテクチャを確立しているのだ。

「これらの製品群は市場での導入実績も豊富であり、信頼の置けるものばかりです。とはいえ、現実のセキュリティ運用では、日々上がってくる大量のアラートへの対応に忙殺されてしまうといった課題も生じています。そこで今回は、インシデントの検知・対応を専門家に委託する MDR (Managed Detection & Response) サービスも導入しています」と語るのは、HPE の戸村 裕樹だ。ハードウェアベンダーとしての

イメージも強い HPE だが、セキュリティについても長年にわたり研鑽を積み重ねている。「今回の取り組みでは、その強みを存分に発揮できたと考えています」と戸村は続ける。

さらに、これ以外にも、図2に示す通り数多くのセキュリティ製品を活用。一般にサイバー攻撃のプロセスは、「偵察」「武器化」「配送」「攻撃」「インストール」「遠隔操作」「目的遂行」の7つのステップで進むとされる。今回導入された製品群を活用することで、このサイバーキルチェーンのステップにすべて対応したセキュリティ体制を築いているのだ。もちろん、ハイブリッドクラウド対応なので、保護対象となるシステム/データがオンプレミス、IaaS、SaaSのどこに存在しても全く問題はない。

セキュアで柔軟な環境を活かし 社員の働き方改革を加速

セキュアで先進的な OA 基盤が実現したことで、同社のビジネスにも様々な効果が見込まれている。「たとえば以前は、手持ちのスマートフォンではメールの確認くらいしかできなかったのですが、今後はオフィスアプリケーションなども活用できるようになります。外へ出ることの多い営業部門の担当者からは、こうした環境を望む声も強かっただけに、業務効率化や生産性向上に寄与してくれるものと期待しています」と榎本氏は語る。

また田上氏も「セキュリティ面での課題を潰し込めたことは大きな成果。次回のペネトレーションテストにも自信を持って臨めます。また、オンプレミスのハードウェアだけでなく、Microsoft Azure やそれらを構築する役務の



日本ヒューレット・パッカド合同会社
プリセールスエンジニアリング統括本部
金融・公共技術部
シニアITスペシャリスト
元木 健二



日本ヒューレット・パッカド合同会社
クラウドサービス事業統括本部
クラウドソリューション推進本部
コンサルティングビジネス推進本部
ネットワーク&セキュリティソリューション部
明神 裕美子



日本ヒューレット・パッカド合同会社
Pointnext事業統括
クロス・インダストリー・ソリューション本部
セキュリティ第一部
コンサルタント
戸村 裕樹

調達に関しても、as a Service モデルで利用できる『HPE GreenLake』を採用することで、クラウドライクな活用ができるようになりました」と満足げに語る。

「OA システムの品質はユーザエクスペリエンスと直結します。今後もよりセキュアにより使いやすく進化させていく必要があると感じています。今回の環境をさらに発展させるためにも、継続的なご提案を行っていきたい」と元木は抱負を語る。また、霞本氏も「最新の技術やそのトレンドを、ユーザー企業だけで追いつけるのは限界もあります。それだけに、HPE には、ぜひ我々にとって身近な存在でいてもらいたい。そのことが、ひいては当社の成長にもつながってくると考えています。ぜひ今後も価値ある提案を期待したいですね」と力強く語った。

導入製品の詳細はこちら

→ hpe.com/jp/pointnext

スマートフォン、
タブレットからの
アクセスはこちら



お問い合わせはこちら



カスタマー・インフォメーションセンター

0120-268-186

(または 03-6743-6370)

CALL 月曜日～金曜日 9:00～19:00

(土曜日、日曜日、祝日、年末年始、および5月1日お休み)

© Copyright 2022 Hewlett Packard Enterprise Development LP

**Hewlett Packard
Enterprise**

日本ヒューレット・パッカド合同会社
〒136-8711 東京都江東区大島 2-2-1

本書の内容は、将来予告なく変更されることがあります。日本ヒューレット・パッカド製品およびサービスに対する保証については、当該製品およびサービスの保証規定書に記載されています。本書のいかなる内容も、新たな保証を追加するものではありません。日本ヒューレット・パッカドは、本書中の技術的あるいは校正上の誤り、脱字に対して、責任を負いかねますのでご了承ください。記載されている会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

Microsoft、Microsoft Azureは、米国 Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
Microsoft 365は、Microsoft Corporationが提供するサービスの名称です。
Palo Alto Networks、Palo Alto Networksロゴ、Prismaは、米国およびその他の国におけるPalo Alto Networksの登録商標または商標です。

A00127721JPN 記載事項は個別に明記された場合を除き2022年11月現在のものです。